



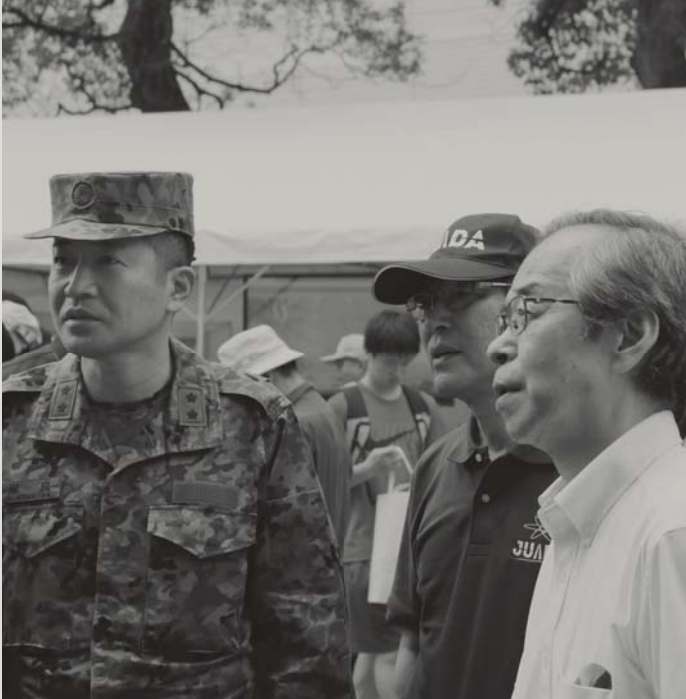
発行：一般社団法人日本UAS産業振興協議会  
東京都文京区本郷5-33-10 いちご本郷ビル4F

# JUIDA新聞

JUIDA TIMES

令和2年9月

## 陸上自衛隊との連携強化



自衛隊東京地方協力本部の展示に参加 多摩センター駅前(東京都・多摩市総合防災訓練会場)

**災害時応援協定に基づき 捜索協力、訓練など活動拡大**

一般社団法人日本UAS産業振興協議会(JUIDA)が陸上自衛隊との連携や活動に力を入れている。2019年に「災害時応援協定」を締結し、同年9月にはこれに基づいて山梨県でドローンを使った捜索訓練に協力した。2020年9月には朝霞駐屯地での訓練に参加し実績を積み上げた。また協定外でも、防災イベントに参加して陸上自衛隊と共に防災意識を高める活動に取り組むなど防災、減災利用の促進に積極的だ。

「災害時応援協定」はJUIDAが昨年2月、陸上自衛隊東部方面隊と締結した協定で、大規模災害発生時などにドローンを使った状況把握、捜索などで陸上自衛隊の活動を支援する内容で、具体的な実績も積み上げている。

2019年9月27日には陸上自衛隊から協定に基づき応援要請があり、JUIDAが会員パイロットを緊急派遣した。派遣先は山梨県道志町のオートキャンプ場周辺。9月21日から家族6人で現地を訪れていた千葉県成田市の小学1年生(当時)が行方不明になり、陸上自衛隊が地元警察、消防などと捜索活動を行っていた。

出動したのはJUIDA事務局を運営するブルーイノベーション株式会社、認定スクールを運営する田中電気株式会社、株式会社ソラテクノサービス、有限



プラント内を飛行する点検用ドローン 福島ロボットテストフィールド

## プラント点検資格を新設

**石油化学設備 熟練の目をドローンで代替へ**

JUIDAは石油化学プラント設備をドローンで点検する際に必要となる技能、知識を証明する新資格「プラント点検上級操縦技能証明証」を創設すると発表し、熟練作業員に頼りがちな点検にドローンの導入を促し人材確保、費用負担軽減、長時間化などの課題解決を目指す。新資格取得に必要な講習、試験は2020年10月に始める。

新資格創設はJUIDAが公益財団法人福島県イノベーション・コースト構想推進機構、ブルーイノベー

ション株式会社と連携して実現させた。対象は石油化学プラントの従事者、点検業務者、JUIDA無人航空操縦技能証明証保有者らで、新資格の発行には所定の講習と試験を受けることが必要とされている。福島県ロボットテストフィールドで行われる講習はブルーイノベーションが担当。

JUIDAは同機構から「福島ロボットテストフィールド」を活用した無人航空機利用実証事業認定とパブリックサービスのあり方に関する調査事業」を受託し、今年4月にドローンによるプラント点検の「実務マニュアル」「チェックリ

スト」教育カリキュラムをまとめた。新資格はこれらに基づき、石油化学業界では修理負担が大きい課題だ。設備は高圧ガスや危険物などを扱うため、設備を安全停止させて点検、清掃、劣化修理、部品交換などを行う定期修理が義務付けられている。操業開始から50年を超える老朽設備が中心となる中、作業の難易度が高まり、時間がかかり、点検人員の確保も厳しくなっている。

総務省消防庁、経済産業省、厚生労働省で構成する「石油コンビナート等災害防止3省連絡協議会」が3月、ドローン点検のガイドラインを改訂。ドローンが目視点検の一部を代替できると明示したこともあり、新資格が課題解決の一翼を担うことが期待される。

会社小田原ドライブインックス。各団体は2人程度のパイロットを派遣し、ドローンによる空からの捜索に協力した。JUIDAは昨年10月、認定スクールフェスタで4団体の活動を報告し、感謝状を送った。

JUIDAにも2019年12月18日、陸上自衛隊東部方面隊情報部長から感謝状が送られた。贈呈式には鈴木真二理事長、熊田上自衛隊側から心算に感謝したことが、災害時のドローン利用に期待を寄せている。

また今年9月9、10日は陸上自衛隊朝霞訓練場で「令和2年度方面情報訓練」にも参加。防災、減災への備えの強化に努めている。

協定外の取り組みも拡大中だ。昨年9月1日に開催された「東京都・多摩市総合防災訓練」では自衛隊東部方面隊本部のテントで活動を紹介したり、別の場所でもドローンからの中継映像を流すなど、ドローンの可能性を紹介し、今後も手を携える方針だ。

2020年は「セキュリティ元年」

5G・ドローン促進法 6月に交付

JUIDAの鈴木真二理事長は2020年1月24日、東京・明治記念館で開かれた「JUIDA新春パーティー」で、2020年のスローガンを「ドローンセキュリティ元年」と披露した。鈴木理事長は、2020年を「セキュリティ元年」として、セキュリティの注目を払う意味で、注意の「セキュ」に「ケ」を添えて「セキュリティ」にかけた。とタジヤレまじりで説明した。

ドローンセキュリティをめぐっては、セキュリティ対策を講じた機体の開発、情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案(5G・ドローン開発促進法)が6月

3日に交付され、法制度の面でも対応が進んでいる。理事長のスローガンは毎年恒例。パーティーでは、会場からのアイデアに理事長が賛辞を贈る場面もあった。ドローンのインターネット接続利用については、5Gを活用した自動航行やサービス開発、普及促進が期待される。一方で第三者によるハッキング、情報漏洩懸念などが課題として浮上。このため政府は7月18日に5G・ドローン開発促進法案を閣議決定した。

5月21日には鈴木理事長が参院経済産業委員会出席して約15分発言。ドローンがインターネットに接続して使われることで生じる課題について、海外の事例もまじえて説明した。重要施設周辺の飛行禁止、機体認証、データ暗号化など対策を例示したほか、無線による乗っ取り対策、ウィル

ス対策、空撮に伴うプライバシー侵害対策、将来的なUTM、リモートID対策などの重要性も強調した。法案について鈴木理事長は「対策が確実になることでドローンの利活用が進む」と歓迎。「セキュリティ元年」として、産業として育つことも期待できる」と効果を展望した。法案は5月27日に参議院法会議で可決。6月3日に交付、8月31日に施行され、セキュリティ確保を担う。

**新型コロナウイルス対策 世界でドローン活用**

新型コロナウイルス感染症が人々から接触や対面の機会を奪う中、ドローンは世界各地で感染対策に活用されている。非接触、非対面の工夫はさらに求められている。

レバノンでは母の日にドローンが花束を非接触で配達し話題になった。結婚式の空撮などドローンを活用している18歳のクリストファー・イブラヒムさんがバラ配達をしたのは、首都ベイルートまで15キロの海岸リゾート、ジュニーエ。イブラヒムさんは、現地に住む子供から離れた住む母親にバラを渡したと相談を受けた。そこで母親がバルコニーに出る時間を見計らって、バラを降ろした。ドローンをフライト。母親はそれを受け取り、息子の非

対面でのバラの贈呈を成功させた。なおレバノンでは8月4日にベイルートで起きた爆発の影響もあり、その後の新規感染者が急増した。非接触、非対面の工夫はさらに求められている。

配送利用としては、世界初のドローン医療スターターアップ、米ジブチのルワンダでの血液サンプル輸送などで知名度を高めたが、現在ガーナ、米国などでも取り組んでおり、航空便の欠航が相次ぐ中、ドローンは配送の頼みの綱だ。

欧米アジア、オーストラリア、中東など各地でもドローンは、食品、医療用医薬品など医療物資、生活雑貨などの無人配送を担う。そのほかの用途も増え

ることが伝えられた。

また今年9月9、10日は陸上自衛隊朝霞訓練場で「令和2年度方面情報訓練」にも参加。防災、減災への備えの強化に努めている。

協定外の取り組みも拡大中だ。昨年9月1日に開催された「東京都・多摩市総合防災訓練」では自衛隊東部方面隊本部のテントで活動を紹介したり、別の場所でもドローンからの中継映像を流すなど、ドローンの可能性を紹介し、今後も手を携える方針だ。

米国のCES2020に出陣!

JUIDA事務局を運営するブルーイノベーション株式会社が今年1月7、10日に米ラスベガスで開催された先端テクノロジーのトレードショー「CES2020」に出陣した。期間中に会場を訪れたJUIDA幹部もあいさつし、日本国内でJUIDAの認定スクール事業などの取り組みをアピールした。

日本のドローン事業者で同展への単独出展はブルーイノベーションが初めて。同社は現地ドローンやロボットなどを統合制御し、必要な作業をこなすプラットフォームなど関連プロダクトをアピール。京セラ株式会社ともドローンを利用した移動通信中継局の共同開発について発表し、反響を呼んだ。

JUIDA会員 10,000人突破

JUIDA会員が1万人を超え、その後も増加傾向だ。2020年8月31日時点では1万2330人(個人・法人1計で、ドローン産業振興の担い手の底上げに寄与している。

会員は昨年8月1日時点で1万人を突破。同年10月に開催したJUIDA認定スクールフェスタで、1万7250人に拡大したことが報告されていた。なお今年8月末時点の証明証授与者は操縦技能が1万2283人、安全運航管理者が1万7833人となっている。

レベル4解禁 議論が本格化

人々が活動する上空を操縦者の肉眼による確認なしにドローンが飛べる「レベル4」と呼ばれる飛行を可能にするための議論が具体化している。3月には制度設計の基本方針がまとまり、6月からは小委員会「制度全般」機体認証「操縦ライセンス」「運航ルール」のテーマごとに検討が進む。検討は11月をめぐりとりまとめられ、年明けにも国土交通相の諮問機関、

空の事故をケアするドローン保険

ドローン保険 + 飛行支援地図サービス

SORAPASSに保険を追加した安心サービス

サービス利用料金 5,000円/年

ソラパスケア SORAPASS care

Technical Journal of Advanced Mobility

オンラインジャーナル 創刊

～次世代移動体技術誌～ 編集：一般社団法人日本UAS産業振興協議会

UAS,UAMなど次世代移動体に関する技術論文集

次世代移動体や関連技術の研究に携わる、アカデミア、産業界、研究機関、行政機関などすべての研究者を対象に、最新の研究成果を掲載。

Technical Journal of Advanced Mobility Vol.1 No.1 2020

Technical Journal of Advanced Mobility 創刊に向けて

- 無人移動体技術誌における技術とドローンの未来
- 単眼カメラ搭載移動体からの撮影動画シーンの3次元動画による再構成
- 欧州のドローン運行管理システム研究開発動向から
- ドローン運用のための上空電波環境の推定 ほか

https://uas-japan.org/journal/

JUIDA オリジナル

パイロット キャップ

プロポ ストラップ

ス対策、空撮に伴うプライバシー侵害対策、将来的なUTM、リモートID対策などの重要性も強調した。法案について鈴木理事長は「対策が確実になることでドローンの利活用が進む」と歓迎。「セキュリティ元年」として、産業として育つことも期待できる」と効果を展望した。法案は5月27日に参議院法会議で可決。6月3日に交付、8月31日に施行され、セキュリティ確保を担う。

きちんと知りたい! ドローンのメカニズムの基礎知識

170点の図・イラストでドローンの「なぜ?」がわかる!

鈴木真二【監修】

一般社団法人日本UAS産業振興協議会【編】

A5版 2200円(税込) ISBN 978-4-526-07848-4 日刊工業新聞社